

完了報告書

住 所 岡山県真庭市久世 2927 番地 2
管理機関 (代表の機関) 名 真庭市
代表者名 太 田 昇

令和5年度マイスター・ハイスクール事業に係る完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和5年4月1日 (契約締結日) ~ 令和6年3月31日

2 管理機関

①管理機関 (市区町村・都道府県)

ふりがな	まにわし
管理機関名	真庭市
代表者職名	市長
代表者氏名	太 田 昇

②管理機関 (産業界) ※2団体以上ある場合は、適宜、欄を追加して記入してください。

ふりがな	めいけんこうぎょうかぶしきがいしゃ
管理機関名	銘建工業株式会社
代表者職名	代表取締役社長
代表者氏名	中 島 浩一郎

③管理機関 (学校設置者)

ふりがな	おかやまけんきょういくいいんかい
管理機関名	岡山県教育委員会
代表者職名	教育長
代表者氏名	鍵 本 芳 明

3 指定校名

学校名 岡山県立真庭高等学校
学校長名 豊 田 涼

4 事業名

自然・社会・人との対話で育む真庭型産業人材育成構想

－「環境(SDGs)」×「アグリビジネス」⇒豊かな生き方・働き方－

5 事業概要

- ・中山間地域において自然と共生しながら持続可能な地域産業と地域を担う人を育むため、産業と教育に知見を有する真庭市職員をマイスター・ハイスクール CEO、銘建工業社員を産業実務家教員として真庭高校に配置するとともに、小中連携等に取り組む郷育魅力化コーディネーターとの配置やコンソーシアムの構築により地域で高校教育を共創する。
- ・真庭高校において、真庭市の農産物を生産・加工・販売する6次産業化への学習を農商連携により展開するとともに、地域の農林業資源を活用した農業体験や観光プランの提案等を行うアグリビジネスプランの作成に取り組む。地域関連企業と連携し、新商品の開発・提案を行うとともに、模擬会社スタイルの学習展開の中で起業家教育を推進する。

6 学校設定教科・科目の開設、教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目 開設していない（検討中）
- ・教育課程の特例の活用 活用していない

7 意思決定機関の体制（マイスター・ハイスクール運営委員会）

氏名	所属・職
豊田 涼	岡山県立真庭高等学校・校長
中島 浩一郎	銘建工業株式会社・代表取締役社長
太田 昇	真庭市・市長
鍵本 芳明	岡山県教育委員会・教育長
大月 隆行	真庭商工会・会長
渡辺 伸一郎	晴れの国岡山農協・真庭統括本部長
澁澤 壽一	NPO 法人共存の森ネットワーク・理事長
池永 京子	Maman 代表
中村 妃佐子	株式会社 HAPPY FARM plus R・取締役

8 事業推進機関の体制（マイスター・ハイスクール事業推進委員会）

氏名	所属・職
平田 勉	マイスター・ハイスクール CEO
豊田 涼	岡山県立真庭高等学校・校長
中島 洋	銘建工業株式会社・総務人事部長
道満 洋和	(一社) 真庭青年会議所・前理事長
三村 伸行	NPO 法人真庭あぐりガーデンプロジェクト・ゼネラルマネージャー
二若 玉基	真庭市産業観光部・産業政策課長

武村良江	真庭市教育委員会・教育次長
室貴由輝	岡山県教育庁・高校教育課高校魅力化推進室長
宮阪淳司	岡山県立真庭高等学校久世校地・副校長
杉山俊幸	岡山県立真庭高等学校落合校地・副校長
大越健太郎	銘建工業株式会社・小断面工場長（産業実務家教員）
吉野奈保子	真庭市郷育魅力化コーディネーター
大岩功	真庭市郷育魅力化コーディネーター
丸山敬三	真庭支部中学校長会・会長

9 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①マイスター・ ハイスクールビ ジョン					■8/4 第1回 運営委員会					■1/16 第2回運営委員会		■3/19 第3回運営委員会
②地域を担う人 材育成カリキュ ラム					■8/1 第1回 事業推進委員会			■11/27 第3回 事業推進委員会			■2/14 第3回 事業推進委員会	
③地域産業学習 カリキュラム	産業実務家教員配置（特別免許状）											
⑥真庭市郷育魅 力化コーディネ ーターとの連携	総合的な探究の時間の支援 市内探究ツアーのコーディネート、教育課程構築の検討											
⑦活動を支援す る体制の構築	合同会議開催（7/25, 10/3, 1/17） ■市広報紙掲載 ■市HP紹介開始 ■学校広報紙配信開始											

(2) 実績の説明

(a) 管理機関による人的支援

事業名にもある「自然・社会・人との対話で育む真庭型産業人材」を育成するため、木質バイオマス産業で先端を行く地元企業銘建工業株式会社が管理機関として参画した。あわせて同社管理職社員を産業実務家教員として令和4年度から派遣した。

またもう一つの管理機関である岡山県教育委員会は、県下初となる産業実務家教員への特

別免許の発行や本事業を遂行するための助言を行うなど側面支援を行った。

代表管理機関を務める真庭市は、本事業を通じた新たなカリキュラム編成を主導するマイスターハイスクール CEO を1名任用し高校に配置するとともに、地域と高校をつなぐ郷育魅力化コーディネーターを任用し、探究的な学習の時間のサポートや「聞き書き」の導入促進を行った。またあわせて今後の自走化を見据え、庁内プロジェクトチームによるアクションプランの策定及び実施により高校連携を全庁的取り組みに引き上げ、産業及び地域振興を中心に各担当課が直接関わる関係性を構築した。

(b) 管理機関による財政支援

管理機関の代表である真庭市にとって、真庭高校は、地域産業の担い手として多くの産業人材を輩出してきたことから、同校の存続は持続可能な地域づくりを進める上で重要な課題と位置付け、市を挙げて財政支援することとしてきた。本事業は令和5年度で終了するが、本事業期間中に構築したカリキュラムがスタートする令和6年度以降においても、それまで培ったノウハウを生かし続けるため、高校と連携して継続した財政支援を行っていくこととしている。令和5年度は、地域から校内へ人材を招いたり、学校から地域へ学びに出て行く移動経費を確保したりするなど、地域連携に係るコストを負担する財政的支援を行った。

(c) 地域で支える体制づくり

自走化に向け、本事業に参画する個人・団体を広げ、コンソーシアムを構築することを目標として、その前段として地域づくり団体の構成員でもある若手事業者らを交えた小規模な「合同会議」を令和4年度は月1回ペースで開催し、地域で支える体制を作っていくための検討を重ねてきたが、令和5年度は新しい教育課程の構築に注力したため合同会議を公務関係者のみで実施した。当面は、令和6年度から学校に設置される学校運営協議会での関わりとともに、地域との緩やかなつながり（又は地域学校協働活動的な動き）に対する支援を引き続き行っていきたいと考えている。このような形を通じて学校運営方針を注視しつつ、将来的には意思ある団体・個人等の組織化を図ることを視野に入れていきたい。

「行きたい高校」「学びたい環境」としていくことは、地元進学率の向上はもとより地域が支える意義にもつながってくることから、高校内部での取組と合わせ、令和5年度は、地元ケーブルテレビの番組への生徒出演、市広報紙（広報まにわ）での特集、市ホームページ（VIVA まにわ）での紹介、市内小中学校・保護者が使用するアプリ（コドモン）への学校広報紙配信などの取組を行った。

10 事業の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程（契約日～令和6年3月31日）												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
①マイスター・ハイスクールビジョン					○						○		○
	○印 運営委員会				8月・11月進捗状況確認						評価・検証		

市の協力の下にバス停等に設置した。多くの方に利用され、生徒たちはやりがいを感じる事ができた。

また、Ⅲのとおり地域人材の活用を通じて、地域産業と連携した教育・学習を行うことができた。

Ⅱ ビジネスプランの学習・地域を学びのフィールドとした課題解決型学習

令和5年度は経営ビジネス科2年で地域資源を活かした商品開発に取り組んだ。生徒はいきおい独りよがりな発想になりがちであるが、市産業政策課職員によるリサーチ講座等を通じて、生徒たちは自らの考えを補正しながらアイデアを多角的に検討し、ブラッシュアップさせながら、地元企業の方からもアドバイスをもらい、商品化を目指し、試作を重ね、令和6年2月には試作品の完成に至った。すでに梨を使ったスムージーが商品化されている。

ビジネスプラン学習については、経営ビジネス科2年生全員が岡山イノベーションコンテストに挑戦し、そのうち2チームが2次審査に進出した。

起業体験については、経営ビジネス科のみならず食農生産科からも参加可能とし、新しいタイプのインターンシップである Cultivate the future maniwa に課外活動として参加した。これは都市部企業と真庭市内の企業をマッチングさせ、0→1のアイデア創出から新規事業を立ち上げるまでを高校生が伴走し、プレゼン発表までを行った。生徒たちが新たな価値を見出す視点を持つことができ、起業のハードルが下がることを期待している。

観光ビジネスについては、Ⅳのとおりバイオマスツアーガイド養成を実施したが、今後大学との連携等によりまだまだ可能性の広がる分野と捉えており、引き続き取り組んでいきたい。

ビジネスプラン学習については、5項目のうちⅣの次に特色化できた取組と考えているが、学科間連携の余地のある中で比較的経営ビジネス科寄りの取組となっており、引き続き学科間連携の充実に向けて取り組んでいきたい。

Ⅲ 地域人材活用学習

外部講師の活用や地域をフィールドとした学習については、まず令和4年度経営ビジネス科1年が、「ビジネス探究ツアー」と呼ぶ学習を行った。郷育魅力化コーディネーターや地域協働活動推進員との協力でコースを編成し、単に施設を巡ることが目的ではなく、人に会い生き方を考えることを目的として実施した。

地域の方々の地域を想う話が生徒たちの心を動かしたようで、生徒のツアー後の感想には自分たちも地域のために力を尽くしたいという思いにあふれ、手応えが感じられた。ところが、次年度の1年生の感想には上滑り感があるなど、これらの学習において、指導する先生の意識や振り返りの重要性を感じる場所である。

また「地元企業出前講座」と呼ぶ学習では、7異業種8社から外部講師を招き、話を聞き、生徒は仕事の違いを知るだけでなく、異なる課題に向き合い、様々に工夫していることを学ぶことができた。ただし、講義形式の授業ではモチベーションが維持できない生徒も多く、授業を対話型にするなどの工夫が必要と感じられた。

人に会い、話を聞き、文章にしたためることで自らの生き方、働き方を考えるに当たり有効と

される「聞き書き」の取組については、令和5年度においては総合的な探究の時間を活用して行うメニューの一つに位置づけられていたが、十分な取組に至っておらず、引き続き検討していきたい。

IV 循環型学習・林業バイオマス学習

真庭市の進める循環型社会や林業バイオマスの学習については、地域を自分の言葉で語る生徒にしたいという狙いも持ち、令和5年度経営ビジネス科で、産業実務家教員の協力を得てバイオマスツアーガイドの養成を授業化した。ガイド養成というと一見知識を詰め込む学習と思われるが、そうではなく、観光局のスタッフからお客様をガイドする上での失敗談や難しさ、喜び、やりがいを語ってもらい、お客様への目配り気配りも含め、ガイドの原稿も自分で作り、学習した。最初は消極的だった生徒も、ガイドをやり終えると、達成感を感じ、自信を持つに至った。結果、初年度は7名が観光局からガイド資格である真庭バイオマスマイスター（通称MBM）の認定を受けた。

今後、経営ビジネス科では、バイオマスツアーをガイド養成や観光プランづくりの学習（3年生）につなげていきたい。MBMの認定を受けた上級生が下級生に向けてアウトプットすることで学びが循環できるような工夫や、地元敬老会や子供会のガイド等、実践の場を広げていきたいと考えている。

このバイオマス学習を通じたバイオマスマイスター養成は、5項目のうちで特に特色化できたと考えている。

現在は経営ビジネス科のみの取組となっているが、食農生産科においても、真庭市の取り組む「循環型社会」をテーマに、発酵やバイオ液肥の普及についても一つのMBM認定に向けた授業構成ができないか引き続き検討している。

V 地域貢献活動の充実

地域貢献活動については、地域の依頼を受け、生徒が考えたデザインで耕作放棄地に花の苗を移植し、景観保全に貢献したほか、植栽交流や収穫イベントも行った。地域の方々からも感謝され、生徒たちの自己肯定感も高まる結果となった。

地域のイベントについては、令和5年度、市内きたまちマルシェをはじめ参加し、地域交流を行った。販売活動や接客のよい実践の場となった。生徒たちは、お客様の反応から、販売形態をワークショップに変えるなど柔軟な対応をとったところ、好評裏のうちに終わり、単なる販売よりもコミュニケーション力が発揮され、進んで働く生徒の姿に大きな成長が感じられた。

また、（一社）真庭観光局の依頼を受け、TV番組の制作協力も行った。真庭の寺院を巡り、見どころを聞きながら御朱印を頂くという番組であるが、生徒は、静寂な境内・お香の香り・宗派で異なる本尊など、お寺の魅力と番組制作の生の現場を体験し、収録が終わるころには、地域に貢献できる番組をつくってみたいなど意欲を口にしていた。

今後は、依頼による受け身の活動だけではなく、生徒が地域と語り合う中で、課題を見つけ解決に努めるという展開ができるような方策も検討する必要がある。

11 目標の進捗状況、成果、評価

事業計画に示した目標値の令和5年度末時点における進捗状況・成果・評価は次のとおりである。

◆真庭高校魅力化コンソーシアムに参加する団体及び個人 目標：20以上→79団体

令和4年度は、令和3年度に協力承認をいただいた35社に実際に高校へのバックアップをいただいた企業等20団体を加えた55団体となった。令和5年度でも継続して学校情報を発信してきた。さらに真庭高校と企業を結ぶマッチングシートを作成し、真庭商工会の協力を得て地域企業等発信したところ、26社から返信をいただいた。内容を検討したが、現状直ちに連携できる内容のものがなかったこともあり、具体的な連携内容を示す必要性を感じている。

また、今年度は授業における連携活動を実施すべく同志社大学と連携協定を結んだ。同志社大学からは地域と学校との連携を仲介する働きをしたいとの協力の申し出をいただき会議を持つことができた。そのなかで、高校の思いと地域の思いをつなぐために「マッチングサービスアプリ」があればという結論に達したため、同志社大学がアプリの作成協力を申し出てくださり、現在その作成に取り組んでくださっている。令和6年度は、このアプリのランニングテストを行い、地域との協力体制の確立に向けて取り組みたい。

◆生徒の聞き書き等に協力する高齢者の数 目標：5人/年→実績9人

「聞き書き」は令和4年度に真庭市郷育魅力化コーディネーターとの連携により総合的な探究の時間「真庭トライ&レポート（通称TR）」で実施した。しかし、令和5年度では総合的な探究の時間を専門科ならではの探究活動にすべきとの意見もあり、学習内容の見直しを行い生徒に探究テーマを設定させたところ、「聞き書き」に取り組むグループが設定できなかった。

「聞き書き」は様々な経験を重ねた先人たちはそれぞれ何らかの「思い」を持っており、生徒自身にとっても、先人たちが歩んできた農業や経営等の歴史は、温故知新、今後同じ道を歩まないとしても大きな財産となるはずであり、カリキュラムとの整合を図りつつ令和6年度では「生き方・在り方」を学ぶ取組として実施したい。

◆専門教科の中で地域に出て学ぶ機会の充実 目標：授業時間の1/6

この目標値は、高校の教育課程の中では達成は不可能であり、目標値の定量的な表現そのものの見直しが必要であった。

コロナ禍が徐々に明け、地域をフィールドとした学習展開も再開できた。地域やこども園との植栽交流、地域での特産化を目指すフルーツパプリカ「ぱぷ丸」の普及活動、地域イベントでの草花等の販売実習、新商品開発と経営実践実習、ハーブガーデンでの学習会、銘建工業を中心としたバイオマスツアー参加、真庭組子を題材とした小学校への出前授業などを実施することができた。さらに、地域住民を対象とした校内外販売を実施し、地域との連携を深めるとともに、生徒の達成感や自己有用感の育成に努めた。

また、昨年に続き都心の企業と真庭の企業5社が協働して新たな事業を立ち上げる場面に、アイデア創出の場面から新規事業のプレゼンまで生徒が参加するオープンイノベーション伴走型のインターンシップ「Cultivate the future maniwa 2023」にも参加した。

令和6年度は、近隣の企業と連携し、校外での農業実習を取り入れ、計画的に実施する。

◆小・中学校等と連携した事業の回数 目標：3回／年→実績8回

こども園との連携において植栽交流を2園4回、小学校への出前授業を2校実施した。また、地域合同防災訓練や総合的な探究の時間においても連携を実施した。令和6年度以降、さらに内容の充実を図る。

◆地域資源を生かした産業の創出に参画した件数 目標：1件／年→実績18件

JA晴れの国岡山と連携し、地域の特産化を進めるフルーツパプリカ「ぱぷ丸」の栽培と普及活動に取り組んだ。高校で「ぱぷ丸」苗の生産を行い、地域の農家へ供給することができ、産業創出には至っていないが、農作物の地域の特産化に参画することができた。

また、「Cultivate the future maniwa 2023」への参加、イノベーションコンテスト参加、梨のスムージー等の商品開発に取り組んだ。

◆地域連携活動に取り組んでいる生徒の割合 目標60%→実績58.7%

食農生産科、経営ビジネス科の1・2年生と久世校地生物生産科、食品科学科3年生を対象としたアンケート（12月）において、「学校の授業以外で地域連携活動に取り組んだ」と回答した生徒は1年生65%、2年生47%、3年生64%であった。教育課程内での地域連携活動を合わせると目標値を達成していると考えられる。

◆これから先、どのように生きていきたいかを考えている生徒の割合

目標：80%以上→実績89.3%

食農生産科、経営ビジネス科の1・2年生と久世校地生物生産科、食品科学科3年生を対象としたアンケート（12月）において、「高校卒業後の自分の生き方や働き方を考えることがある」の問いに対して1年生87%、2年生86%、3年生95%の生徒が「考えることがある」と肯定的に答えており、自分の進路や生き方を模索していることがうかがわれる。令和4年度の実績80%から大きく伸びている。

◆真庭市に誇りを持つという生徒の割合 目標：80%以上→実績78.3%

食農生産科、経営ビジネス科の1・2年生と久世校地生物生産科、食品科学科3年生を対象としたアンケート（12月）において、「地元で誇りを持っていると思う」の問いに対して1年生91.5%、2年生65%、3年生78.5%が肯定的に答えた。学年によって意識が異なるがおおむね目標に近づいている。今後は真庭市と協力し、真庭市の未来のまちの姿を共有し、教育活動に生かしていきたい。

12 次年度以降の課題及び改善点

令和5年度は、事業指定最終年度であった。令和6年度は新学科の完成年度となり、専門教科の学びについて、さらに地域と結びついた内容を充実させていく計画である。あわせて自走するための推進体制を構築する。令和5年度を取組から課題点をあげ、令和6年度の方角を示す。

(1) 自走に向けた課題と方向性【人的・組織的課題⇒取組】

●校内推進と支援組織の整理 ⇒ 校内体制整備・学校運営協議会に一本化

事業期間中は運営委員会と事業推進委員会が事業推進の軸となり、CEOを旗振り役として進めてきたところであるが、事業期間内に全てが完成したわけではなく道半ばである中、事業を継続し、あるいは事業そのものでないとしてもその考え方を学校運営に反映させていくために、事業期間終了後にその機能をどこに求めるのかは課題の一つであった。

市教委としては、まずは、マイスター・ハイスクールの考え方を学校運営方針に反映させる手段として、令和6年度から真庭高校にも設置される予定の学校運営協議会への継承を提唱した。

また、マイスター・ハイスクールや地域連携の考え方を確実に反映させる観点から、協議会の委員構成についても提言を行った。

さらに、学校運営協議会を実働部隊として運用することは事実上困難なため、実働部隊として、学校内の体制と学校外から支える体制の両面が必要だと考えている。

●専門科目だけの改革にしない ⇒ 全教職員の意識改革・管理職のリーダーシップ

学校内の体制は、校内の隅々までその方針が徹底し、教職員が一致して目的達成に邁進できるよう、しっかり整える必要がある。令和6年度は各学科の完成年度であり、所定の教員数が配置される見込みであり、その面での不安は解消される。

しかし、特に進学、就職にかかわらず卒業後の進路という出口を見据えたキャリア教育という観点から考えると、本事業の目指してきたところはこれまで中心に関わってきた管理職や専門教科の教員だけの問題ではなく、進路指導担当教員や、普通教科教員、看護科教員等の心の持ち方、取組も重要であると考えている。本事業期間中に蓄積したノウハウを基に、これらの教職員も含め学校全体として主体的に関わる環境づくりに取り組んでいきたい。そのためには、管理職のリーダーシップや、旧管理機関（市教委・県教委）との対話も肝要と考えている。

(2) カリキュラムに関する課題と方向性【授業課題⇒取組】

●地域との対話を起点とした授業実践 ⇒ 地域と語る会等の実施（郷育魅力化コーディネーターの活用）

現行は、地域からの依頼や校内での情報提供により、教員側で選択肢を用意し、その中から生徒が選び、活動に入っていくという形態が多い。TRのテーマ設定、課題研究、ボランティア等においてその傾向が見られる。これには授業時間数や教員のマンパワーの問題などやむを得ない事情があることは理解できるが、一方で、地域からは0→1の時点で生徒と関わりを持ち、課題の発見から協働したいという声もある。この0→1からの関わりは、起業精神の涵養や生徒たちが新たな価値を見出す視点を持つことができるなど有益な取組という意見もある。

このように依頼による受け身の活動だけではなく、生徒が地域と語り合う中で、課題を見つけ解決へのアクションを起こすという展開ができるよう、その障壁を取り除くなど方策を検討する必要がある。

●振り返りの充実 ⇒ 「聞き書き」の積極的導入

「聞き書き」の取組については、継続的に人に会い、話を聞き、文章にしたためることで自

らの生き方、働き方を考えるに当たり大変有効とされているが、令和5年度においては「聞き書き」に長けた郷育魅力化コーディネーターの派遣準備を行い、総合的な探究の時間を活用して行うメニューの一つに位置付けられていたものの、十分な取組に至らなかった。「聞き書き」の有効性を教職員に理解してもらう取組等も含め、引き続き検討していきたい。

●学科連携 ⇒ 総合的な探究の時間や課題研究での連携

学科連携については、当初は学校設定教科・科目の設定も視野に入れた検討を行ってきたが、令和5年度は、事業推進委員でもあるCEOや郷育魅力化コーディネーターの助力を得て、管理機関や担当教員で構成した合同会議・担当者会議で検討作業を行い、まずは学科の教育内容をしっかり足固めし、特色を見出すことに注力した。その結果、当面は学校設定教科・科目の設定はせずとも、TRや課題研究の時間を使って学科連携の取組を行うことができ、それを特色として打ち出せるという考えに至った。

取組は、食農生産科による生産物を、経営ビジネス科による商品開発やビジネスプランにつなげていくような方法で可能性が考えられるが、具体は引き続きの検討課題である。状況によっては、将来的に学校設定教科・科目設定の可能性はあるものと考えている。

(3) 地域との連携に関する課題と方向性【地域連携課題⇒取組】

●地域・産業界との情報共有 ⇒ コミュニティ・アプリ（仮称）の制作（同志社大学）

地域の教育資源を活用するといっても、教職員が地元出身でないなど地元と強いつながりがなく中で連携の相手方を見つける必要があることから、学校からは誰がどんなことをできるのかという情報が欲しいという要望が早い段階で示されていたが、実現に至っていなかった。その中で、市の包括連携協定先である同志社大学から、コミュニティ・アプリ（仮称）開発の協力申し出があった。このアプリは、連携をめぐる関係者が登録することにより双方向で意思疎通ができるツールとして期待されている。

その他学校外から支える体制については、市としては学校の求めに応じて、学校が地域の支援者となつたり、地域との連携が円滑に進むような側面支援を引き続き行っていきたいと考えている。例えば、地域となつたり、教育プログラムをともに実践していけるコーディネーターの配置や、学校の実務担当者や場合によっては生徒と、地域の応援者とが意見・情報の交換等を行う合同会議の開催を検討している。

学校と市教委間、あるいはそれに加えて地域とのつながりの確保にはこの合同会議の活用や、コミュニティ・アプリとの両輪で継続することが考えられる。

●産業界と連携した総合的な実習 ⇒ 最新技術と資格取得（HappyFarmとの連携）

真庭高校の場合、学科再編に伴い専門科高校に衣替えするに際し、校地統合というもう一つの特異な事情があり、前身が農業科専門高校であった久世校地と比べ、農業系学科が新設された落合校地では農業実習地や実習棟、実習機器等農業実習に係る施設設備の規模・能力等は大幅に縮小することとなった。

このように施設設備面に制約が生じる中では、これまでの校内で全てが完結する学び方ではなく、地域へ出て、地域の教育資源を活用しながら学びを進めることが必須であった。

そこで農業実習地については民間事業者の施設を使用させてもらい、生徒側は大規模農場で

の総合実習を経験したり、ドローンなどの各種資格取得が可能となったり、また事業者側は生産物の売払いとともに、将来的には商品開発につなげられる可能性があるなど、事業者と学校との双方に意義のある取組と認識しており、積極的に進める意思がある。とはいえ、民間施設の使用に当たっては費用負担の問題などクリアすべき課題もあり引き続き調整を図っている。

なお、真庭型マイスター・ハイスクールは特定の企業等をパートナーとするのではなく、地域から人材を招き、地域へ出て学ぶことが特色の一つであり、自走に当たっては自ずから財政面の課題が生じる。これについては現時点では県費だけではなく市費による支援で実施できる要素が大きいが、自走による収支の均衡を目指し、実習経費（県費）の取扱いなど引き続き検討すべき課題があると考えている。

●産業界と連携した食品加工 ⇒ あぐりガーデン等との連携

上記の施設設備面の制約は食品加工にも影響しており、校内の実習室で加工生産した食品類については販売の許可が下りないこととされている。このことから、食品加工についても地域の関係企業の協力を得ながら行い、販売は校内や地域の拠点、イベント等で行うという枠組みが現実的である。

協力の申し出がなされている業者もあるが、具体的な連携には至っておらず、引き続き取り組む必要がある。

【担当者】

担当課	真庭市教育委員会・教育総務課	T E L	0867-42-1085
氏 名	荒井 健太	F A X	0867-42-1416
職 名	専門官	e-mail	kyohikusohmu@city.maniwa.lg.jp